



令和2年度決算状況の公表

令和2年度決算状況

会計名	歳入決算額	執行率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	差引額	
一般会計	180億3229万円	91.2	178億2806万円	90.2	2億 423万円	
特別会計	国民健康保険	31億2118万円	93.1	31億1774万円	93.0	344万円
	介護保険	27億6050万円	96.8	27億5805万円	96.7	245万円
	後期高齢者療養	3億6833万円	96.9	3億6744万円	96.6	89万円
	簡易水道事業	9898万円	99.5	9586万円	96.3	312万円
	農業集落排水事業	5億 113万円	96.7	5億 108万円	96.6	5万円
	公共下水道事業	4億2955万円	96.6	4億2944万円	96.5	11万円
	高富財産区	164万円	78.2	163万円	77.8	1万円
合計	253億1360万円	92.3	250億9930万円	91.6	2億1430万円	

一般会計差引額のうち、9400万円を剰余金積立しました。

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、山県市財政事情の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、令和2年度の決算状況と令和3年度予算の執行状況（令和3年7月31日現在）などを公表します。

企画財政課 TEL 22,6825

一般会計分を 市民1人当たりになると

前年度に比べ、市民1人が納めた税金は約3千円増え、市民1人に使ったお金は約19万3千円増えました。また、貯金に当たる基金は約1万8千円増え、借金に当たる市債は約9千円増えたこととなります。

区分	市民1人当たりの金額	差引
市税	113,999円	前年度比 2,655円の増
歳出決算額	677,409円	前年度比 193,262円の増
基金残高	275,835円	前年度比 18,342円の増
市債残高	488,051円	前年度比 8,564円の増

令和3年3月31日現在人口 26,318人
(前年比477人の減)

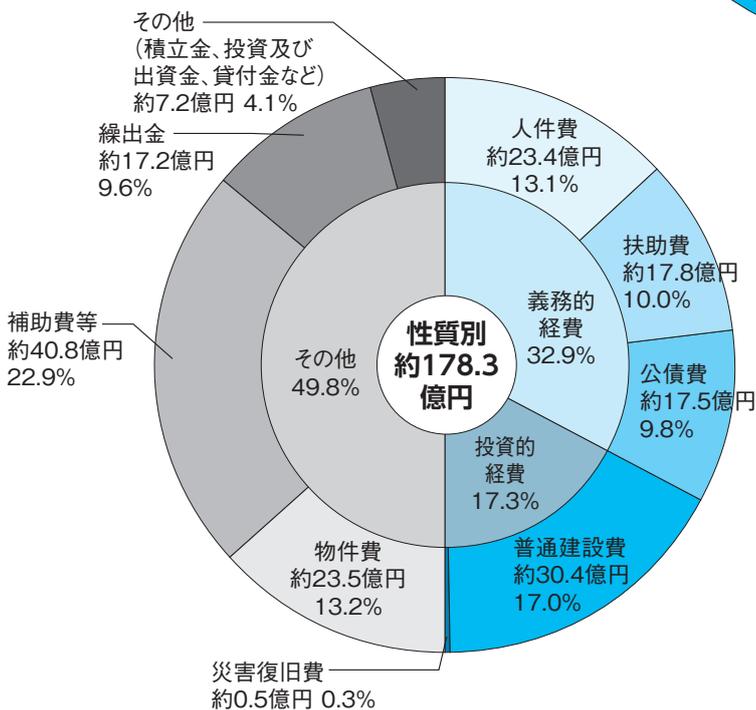
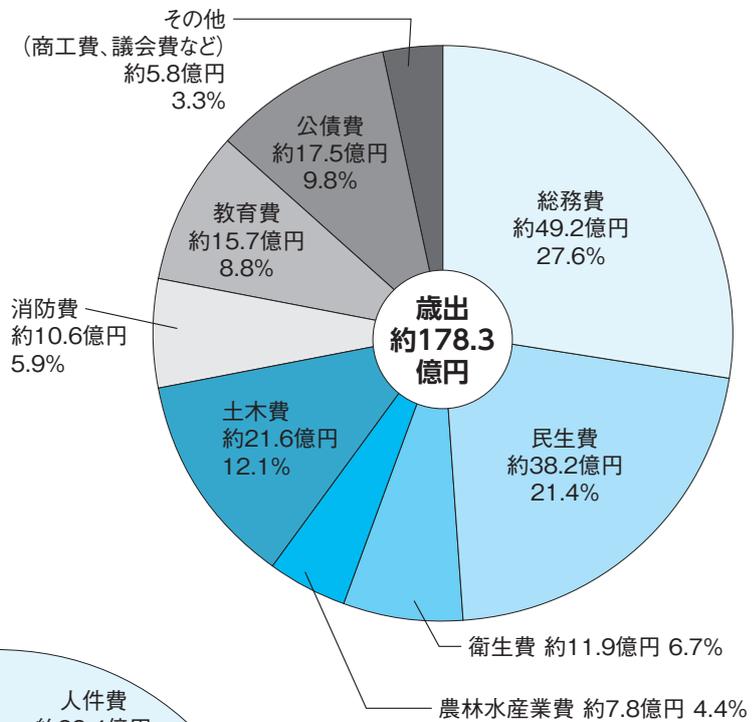
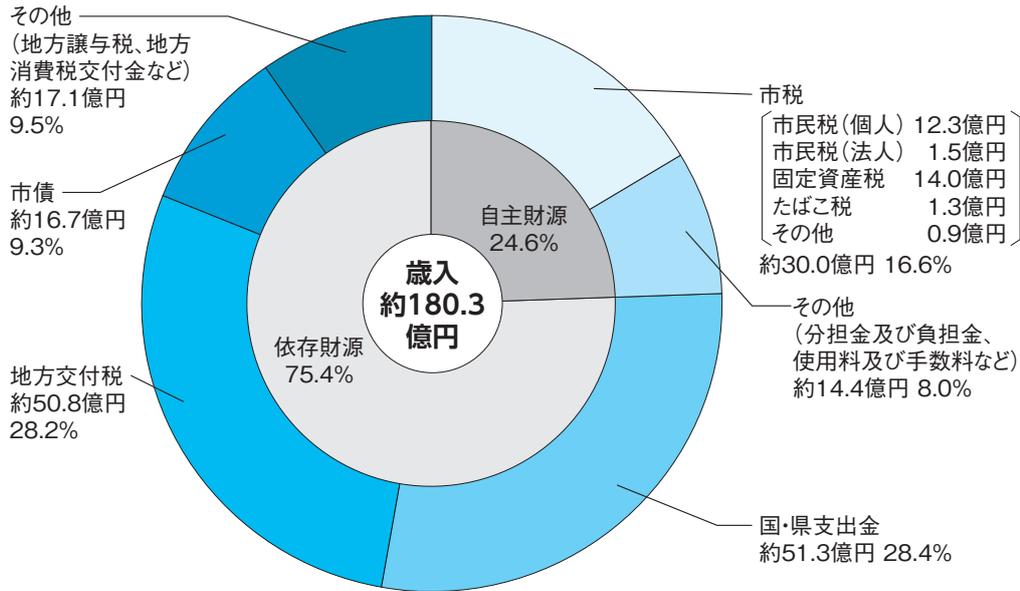
水道事業会計決算状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億6327万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額689万円、減債積立金643万円および過年度分損益勘定留保資金1億4995万円を補てんしました。

区分	予算現額	決算額	
収益的	収入	4億8271万円	4億7801万円
	支出	4億7690万円	4億6291万円
	差引	581万円	1510万円
資本的	収入	9407万円	9902万円
	支出	2億4971万円	2億6229万円
	差引	△1億5564万円	△1億6327万円

審査の結果 決算審査意見書趣旨

令和2年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。



※各種用語解説は7ページ

(単位：千円)

一般会計の主な施策

款名	事業名	決算額	内国県支出金
議会費	政務活動費	1,484	
総務費	防犯カメラ等設置事業補助金	711	
	美山支所再整備事業	3,075	
	文書管理システム導入委託事業	4,950	
	ふるさと応援寄附金推進事業	219,398	
	特別定額給付金給付事業	2,670,600	2,670,600
	プレミアム付き商品券事業	229,067	102,094
	県知事選挙	17,607	17,607
	市議会議員選挙	12,903	721
	国勢調査	9,963	9,963
民生費	高齢者福祉計画策定事業	2,539	
	障がい者自立支援給付事業	553,293	404,871
	自然体験事業	4,927	4,927
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	17,933	17,933
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	30,183	30,183
	ピッコロ療育センター改修工事	11,152	9,695
	避難行動要支援者台帳整備事業	2,769	2,769
衛生費	健康づくり増進事業	2,706	286
	予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種事業)	10,121	10,121
	健康診査・各種がん検診事業	28,248	1,041
	ごみ処理事業	151,449	
	クリーンセンター管理事業	435,071	
	し尿処理事業	144,265	5,596
農林水産業費	県単農道整備工事	11,333	
	中濃用水連合かんがい排水事業	1,322	
	被害森林処理業務委託事業	4,351	
	内装等木質化工事	3,909	
	木製品購入	1,200	
	森林環境整備補助金	6,365	
	放送を契機とした観光振興業務委託事業	6,557	4,257
商工費	円原川周辺整備工事	1,209	
	大河ドラマ「麒麟がくる」岐阜実行委員会負担金	3,294	
	道路台帳整備委託事業	6,845	
土木費	橋梁耐震・補修事業	21,468	7,907
	道路改良工事	204,817	77,176
	河川改良事業	182,916	
	山県ターミナル整備事業	289,996	56,000
	建築物耐震診断事業及び改修等補助金	170,181	127,465
	防災行政無線同報系設備更新事業	472,430	
教育費	洪水ハザードマップ作成業務委託	4,804	2,400
	子育てのための施設等利用給付負担金	51,366	38,581
	GIGAスクール端末ライセンス等購入	16,064	16,064
	校内情報通信ネットワーク整備工事(小中学校)	104,940	47,687
	富岡小学校駐車場整備事業	11,722	
	GIGAスクール一人一台端末購入(小中学校)	100,595	100,595
	中学校体育館空調整備工事	153,233	116,449
	図書館情報システム端末・サーバ機器更新事業	5,709	
	大桑城跡発掘調査事業	9,470	4,650
	総合体育館空調整備工事	127,600	127,600
災害復旧費	災害復旧工事	49,201	18,381
地方創生事業	シティプロモーション事業	16,775	8,387
	移住定住促進事業	3,600	1,800
	空家等利活用促進支援事業	2,000	1,000
	空家バンク登録物件開拓事業	2,000	1,000
	中小企業等活性化補助金	78,257	38,835
	特定支援機関指導負担金	4,000	2,000
	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業(地域経済牽引事業)	8,252	4,126
	岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金	2,000	900
	賑わい創出複合施設整備事業	50,000	25,000
	ハリヨ公園リニューアル整備事業	158,631	57,799

令和3年度財政状況の公表

(令和3年4月～7月)

一般会計の執行状況

歳入		歳出	
予算現額	150億4768万円	予算現額	150億4768万円
収入済額	43億7900万円	支出済額	33億7187万円
収納率	29.1%	執行率	22.4%

歳入 上段：予算現額 下段：収入済額		歳出 上段：予算現額 下段：支出済額	
市 税	27億8662万円	総 務 費	26億7206万円
	12億3561万円		6億5685万円
地方消費税 交付金	5億2700万円	民 生 費	39億7937万円
	1億2498万円		11億6999万円
地方交付税	44億5000万円	衛 生 費	14億3086万円
	23億9159万円		3億 70万円
国庫支出金	15億6981万円	土 木 費	19億2567万円
	2億3552万円		3億4491万円
県支出金	7億3048万円	教 育 費	11億5142万円
	3848万円		2億4918万円
市 債	21億2490万円	公 債 費	14億7102万円
	0万円		103万円
そ の 他	28億5887万円	そ の 他	24億1728万円
	3億5282万円		6億4921万円
合 計	150億4768万円	合 計	150億4768万円
	43億7900万円		33億7187万円

区 分	予算現額	1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
市 民 税	12億5739万円	48,010円	115,410円
固 定 資 産 税	13億 724万円	49,914円	119,986円
軽自動車税	8773万円	3,350円	8,052円
たばこ税	1億3358万円	5,100円	12,261円
鉱 産 税	68万円	26円	62円
合 計	27億8662万円	106,400円	255,771円

令和3年7月31日現在 人口26,190人 世帯10,895世帯

市税の内訳

地方債借入残高の状況(R3・7・31現在)

区 分	現 在 高
一般会計分	128億4351万円
普通債	34億2815万円
災害復旧債	4796万円
臨時財政対策債	62億1054万円
合併特例債	30億8962万円
その他一般会計分	6724万円
簡易水道事業分	6億5596万円
農業集落排水事業分	18億 924万円
公共下水道事業分	49億1869万円
合 計	202億2740万円

企業会計を含めた合計 218億9592万円

基金残高の状況(R3・7・31現在)

基金名	現 在 高
財政調整基金	23億4406万円
減債基金	11億1670万円
教育施設整備基金	2261万円
魅力あるまちづくり基金	9億6311万円
消防施設整備基金	7114万円
合併振興基金	14億8415万円
地域福祉基金	5億4808万円
国民健康保険基金	5億6467万円
介護給付費準備基金	3億7028万円
高富財産区調整基金	1億3757万円
その他の基金	7億1644万円
合 計	83億3881万円

基金残高の推移(参考)

令和2年度	72億5941万円	10億9770万円
平成30年度	71億8374万円	11億6843万円
平成25年度	83億2003万円	9億9680万円
平成20年度	67億9779万円	8億 657万円
平成15年度	56億9451万円	8億6877万円

■ 一般会計 ■ 特別会計

※水道事業会計の積立金は除く

地方債残高の推移(参考)

令和2年度	128億4452万円	90億5240万円
平成30年度	137億3365万円	101億4085万円
平成25年度	205億704万円	109億9289万円
平成20年度	233億1924万円	115億9124万円
平成15年度	171億2799万円	77億1561万円

■ 一般会計 ■ 特別会計など

※各年度の額は年度末現在

【特別会計】

特別会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	32億5300万円	6億4612万円	6億1089万円
介護保険	29億7370万円	10億1349万円	7億 328万円
後期高齢者医療	3億7800万円	6787万円	4657万円
簡易水道事業	1億2508万円	1729万円	1004万円
農業集落排水事業	5億2859万円	4162万円	2268万円
公共下水道事業	4億7009万円	4328万円	2603万円
高富財産区	258万円	1万円	4万円

※収入済額が支出済額を下回っている会計においては、基金の繰替運用で対応しています。

特別・企業会計の執行状況(R3・7・31現在)

【企業会計】

減債積立金残高 2221万円

企業債残高 16億6852万円

水道事業

区 分		予算現額	収入・支出済額
収 益 的	収 入	4億7868万円	1億1252万円
	支 出	4億5265万円	3563万円
資 本 的	収 入	9193万円	357万円
	支 出	4億6111万円	422万円

令和2年度も早期健全化基準・財政再生基準をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和2年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

▼早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

▼財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることとなります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性もあります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

▼資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。令和2年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

▼財政健全化・経営健全化審査意見 抜粋

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

令和2年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	—	—	10.5%	18.3%
令和元年度	—	—	11.2%	25.6%
早期健全化基準	13.57%	18.57%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳入の部

市税 皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など
地方消費税交付金 国が徴収した地方消費税から市に対して交付されるお金
地方交付税 地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税

国庫支出金 国から市に対して交付される負担金、補助金など
県支出金 県から市に対して交付される負担金、補助金など

市債 学校、道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なとき、市が長期に資金を借り入れるお金

▼歳出の部
総務費 一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費
民生費 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など
衛生費 保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など

土木費 道路の維持・新設改良費、公園の整備費など
教育費 小中学校の経費、社会教育費など
公債費 借入金(市債)の返済金と利子の支払い
扶助費 生活扶助・教育扶助などの経費

▼財政健全化判断比率
実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
連結実質赤字比率 一般会計や特別会計などを加えた市の全会計の赤字と黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
実質公債費比率 借入金(地方債)の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
将来負担比率 地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの